

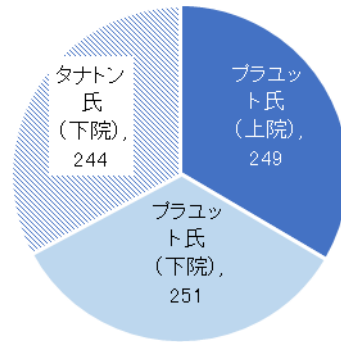
タイ	<b>日本総合研究所 調査部</b> 副主任研究員 熊谷 章太郎 E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp
プラユット政権が続投	
SMBC Asia Monthly	

■プラユット氏が首相に再任

タイでは、現職のプラユット氏が首相の座にとどまり続けることになった。民政復帰に向けた下院総選挙が3月下旬に実施されたが、比例区の議席配分方法を巡り混乱が生じたことや、5月上旬に国王の戴冠式が行われたこともあり、結果が確定するまでに2ヵ月弱の時間を要した。その後、任命制による上院議員の選出を経て議会が召集され、6月5日に首相の選出投票が行われた。この結果、軍政の影響力が残る上院議員が全員プラユット氏に投票したことを受け、同氏が全体の3分の2に相当する500票を獲得した(右上図)。

軍政下で策定された長期の国家戦略に沿った政策運営を実施することを憲法が規定していることもあり、第2次プラユット政権の政策の方向性はこれまでと変わらないと見込まれる。ただし、下院では親軍政派と反軍政派の議席数は拮抗しており、かつ親軍政派は多数の小規模政党との連立により辛うじて過半数を確保している等、政権基盤は脆弱である。そのため、与野党間および連立与党内の政治対立に伴う政策実行ペースの低下は免れないだろう。さらに、先行き政情不安を高めかねない火種もある。反軍政派の首相候補であった「新未来党」のタナトン党首は、議員規則違反で告発されている。同氏への対応の最終的な判断は憲法裁判所に委ねられるが、議員資格の剥奪や新未来党の解党命令といった厳しい処分が下されれば、親軍政派と反軍政派の対立が深刻化する可能性がある。

<首相の選出投票結果: 獲得票数>



(出所) 各種報道を基に日本総研作成  
 (注) 上院(定数250名)・下院(定数500名)のうち、744名が投票。

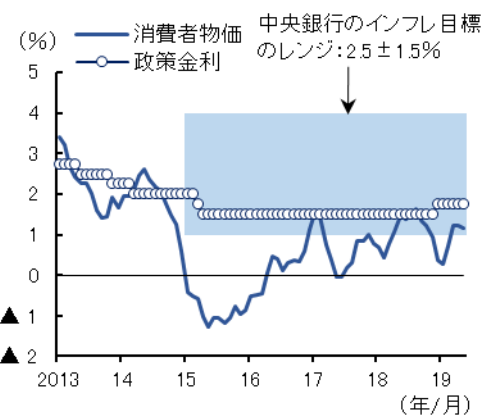
■景気に下振れ圧力

こうした政治面の懸念以外にも、タイは以下の二つの景気下押し圧力を抱えている。第1は、金融引き締めである。昨年後半以降、景気減速や原油価格下落の影響を受けてインフレ率は物価目標の下限近辺にあるが、中央銀行は金融システムの安定性向上を優先し、2018年末に政策金利を0.25%ポイント引き上げた後据え置きを続けている(右下図)。加えて、2019年4月からは住宅ローン規制を厳格化するとともに、自動車ローンに対しても審査基準を厳格化しよう商業銀行への指導を強めている。

第2に、米中貿易戦争の深刻化によるマイナス影響である。これまでは、中国からタイへの生産移管やそれによる米国向け輸出の増加により、米中貿易戦争のタイへのマイナス影響は限られるとの楽観的な見方が多かった。しかし、国をまたぐ生産拠点のシフトには一定の時間がかかることもあり、これまでのところ期待されたような生産代替によるプラス効果は発現していない。

こうした状況下、景気減速を回避できるか否かは、今後発足する新政権がどのような景気対策を打ち出してくるかや、政治対立を回避して経済優先の政策運営ができるかにかかっている。

<消費者物価(前年同月比)と政策金利>



(出所) Ministry of Commerce, Bank of Thailand

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。